交付申請書（表面）

押印は不要です。訂正する場合は二重線で訂正してください。

第１号様式（第６条関係）　　この申請書に押印は不要です。訂正する場合は二重線で訂正してください。消せるペンや修正液は使用できません。

（あて先）
新宿区長

申請日　　年　　月　　日

新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金交付申請書

新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金について、設置又は施工及び支払が完了したので、以下の事項を確認の上、関係書類を添えて申請します。
・導入した補助対象機器等は未使用のものであること。
・過去に本制度に基づく同一機器の補助を受けていないこと。

1．申請者情報

申請区分	□ 個人住宅　□ 集合住宅　□ 事業所	建物の状況	
法人・団体名 個人の場合は記載不要		□自己所有　□賃貸又は使用貸借 □共同所有　□その他（　　）	
氏　名 法人・団体の場合は代表者の肩書・氏名	フリガナ	担当者氏名（法人・団体）	
住　所 法人等の場合は事業所の所在地	〒　　－　　※ビル名、マンション名、部屋番号まで記載ください	電話番号 平日日中に連絡可能な番号	（　　）　　－
設置又は施工場所	新宿区	□ 上記住所と同一（左欄省略可）	

2．手続代行者　施工業者等が申請手続を代行する場合は、下記の枠線内も記入してください。

所 在 地	〒　　－	電話番号 平日日中に連絡可能な番号	（　　）　　－
会 社 名	部署及び担当者		

3．導入した機器について　該当する機器区分にチェック☑を入れた上で、必要事項をご記入ください。

対象区分	機器区分	完了日（施工と支払のいずれも完了した日）	設置又は施工に要する経費（税抜）※1	定格等	交付申請額（千円未満切り捨て）
個人住宅	□太陽光発電システム【合計出力 1kW あたり 100,000 円】	年　月　日	円	出力×枚数 kW	千円（上限 300 千円）
	□CO_2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)【定額 100,000 円】	年　月　日	円		千円（定額 100 千円）
	□家庭用燃料電池(エネファーム)【定額 100,000 円】	年　月　日	円		千円（定額 100 千円）
	□高反射率塗装(屋根又は壁上)【施工面積 1 ㎡あたり 2,000 円】	年　月　日	円	施工面積 ㎡	千円（上限 200 千円）
	□断熱窓【施工経費(税抜)の 25%】	年　月　日	円		千円（上限 100 千円）
	□蓄電池システム【蓄電容量 1kWh あたり 10,000 円】	年　月　日	円	蓄電容量 kWh	千円（上限 100 千円）
集合住宅	□太陽光発電システム【合計出力 1kW あたり 100,000 円】	年　月　日	円	出力×枚数 kW	千円（上限 300 千円）
	□共用部 LED 照明【施工経費(税抜)の 50%】	年　月　日	円		千円（上限 300 千円）
事業所	□太陽光発電システム【合計出力 1kW あたり 100,000 円】	年　月　日	円	出力×枚数 kW	千円（上限 800 千円）
	□LED 照明【施工経費(税抜)の 50%】	年　月　日	円	□再エネ導入 ※※申請時点で記載	千円（上限 500 千円）
	□高効率空調設備【施工経費(税抜)の 50%】	年　月　日	円	□再エネ導入 ※※申請時点で記載	千円（上限 500 千円）
				合計	千円

※1 施工経費は対象機器等の取り付け作業に直接必要となるもの。道路使用許可申請書作成費用や申請代行費用等は含まれません。(運搬、撤去、機器処分費用等は含む)
また、別工事を同時に行った時の一式経費(例:屋根塗装と壁塗装を同時に行った際の足場代や諸経費)等は案分し経費とします。
※2 申請時に再生可能エネルギー電力を導入している、又は非化石証書又はグリーン電力証書を調達している申請者に対しては補助率の引き上げがあります。

4．他の補助金との併用（□あり □なし）　国や都等の補助金制度と併用する場合、各制度の決定通知書等の提出が必要です。

機器区分	併用する補助金制度の名称（国・都・その他）	補助金交付決定額
		円
		円

なお、国や都等の補助金制度との併用により補助金交付額の合計額が補助対象経費の合計額を上回るときは、補助対象経費を上限に補助金額を減額します。

区使用欄

①	字制除　字加入	月　日	相手方氏名	□窓口で確認 □電話で確認	□了承のうえ訂正 □申請時点で訂正済	職員氏名
②	字制除　字加入	月　日	相手方氏名	□窓口で確認 □電話で確認	□了承のうえ訂正 □申請時点で訂正済	職員氏名
③	字制除　字加入	月　日	相手方氏名	□窓口で確認 □電話で確認	□了承のうえ訂正 □申請時点で訂正済	職員氏名

収受印

裏面あり

申請区分
複数の区分（個人住宅と集合住宅の両方など）を申請する場合は
それぞれの区分で申請書は別々に作成してください。

設置又は施工場所(新宿区)と住所(新宿区外)が異なる場合は、記載してください。
同じ場合は右欄の「上記住所と同一」にチェックを入れてください。

施工業者などによる代理申請の場合は記載してください。

設置した機器にチェックの上、各々記載してください。

完了日（施工及び支払いまで完了した日）をご確認の上、記載してください。

設置又は施工に要する経費（施工経費）について
施工経費は対象機器等の取り付け作業に直接必要となるもの。道路使用許可申請書作成費用や申請代行費用等は含まれません。(運搬、撤去、機器処分費用等は含まれます)
また、別工事を同時に行った時の一式経費(例:屋根塗装と壁塗装を同時に行った際の足場代や諸経費)等は案分し経費とします。
【例】屋根塗装経費:10万円、壁塗装経費:20万円、諸経費一式:3万円　(いずれも税抜)の場合
　　屋根塗装分の諸経費＝3万×(10万/30万)＝1万　　施工経費は10万＋1万＝11万となります。

交付申請額は1,000円未満切り捨てです。
【例】235,400円だった場合　→交付申請額欄には235千円と記載ください。

国や都等の補助金制度との併用は可能です。
区に交付申請する前に、すでに国や都等へ工事完了報告等を提出している場合は、その補助内容及び補助金額がわかる交付決定通知書等の写しの提出が必要です。
なお、国や都等の補助金制度との併用により補助金交付額の合計額が補助対象経費の合計額を上回るときは、補助対象経費を上限に補助金額が減額となります。
【例】施工経費:20万　他の補助金額:12万　→区補助金額は8万までとなります。

交付申請書（裏面）

5．提出書類

対象区分			対象区分別の提出書類	申請者欄	区使用欄
個人	集合	事業所	施工完了証明書【区様式】施工業者が記載すること。施工業者と元請業者（領収書・見積書発行者）が異なる場合は、受注関係がわかる資料も併せて提出すること。	□	□
個人	集合	事業所	支払日又は領収日が記載された、機器等の設置又は施工に係る領収書の写し（宛名・宛先が申請者と同一であり、見積書の金額と一致しているもの）	□	□
個人	集合	事業所	国・都・その他補助金を使用する場合は、その補助内容及び補助金額が決定していることがわかる交付決定通知書等の写し	□	□
個人	集合	事業所	機器等の設置又は施工に係る見積書及び内訳書の写し（宛名・宛先が申請者と同一であり、氏及び名両方の記載があり（法人及び管理組合の場合を除く）、機器のメーカー、型番、個数等が記載されたもの）	□	□
個人	集合	事業所	仕様及び補助要件を満たしていることが確認できる機器等のパンフレット等（該当箇所の頁全体）の写し	□	□
個人			機器等を設置又は施工した個人住宅に住所を有していることが証明できる以下の(1)・(2)のいずれか (1)有効期限内のマイナンバーカード（住所記載面）、運転免許証（両面）、健康保険証（両面）、健康保険の資格確認書、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳、介護保険被保険者証（両面）の写し （住所が印字されているものに限る。健康保険証は令和７年 12 月１日までの申請に限る。） (2)発行後３か月以内の住民票の写し等現住所が印字されている公的な証明書	□	□
個人	集合	事業所	機器等の設置又は施工場所の住宅・事業所の所有者全員（申請者を除く）の機器等を設置又は施工することについての同意書（施工完了日以前の日付のものに限る。）（所有者が申請者のみである場合は不要）	□	□
	集合	事業所	以下の(1)・(2)のいずれか（申請者が管理組合等である場合及び賃借している又は使用貸借契約で借り受けている集合住宅・事業所の場合は(2)に限る） (1)発行後３か月以内の機器等の設置又は施工場所にかかる不動産（建物）の登記簡謄本（現在事項証明書又は履歴事項証明書）の写し (2)申請者名、設置又は施工場所、発行者名が記載されている発行後３か月以内の公共料金の「お知らせ」等の写し。（支払を申請者以外の者（管理会社や建物所有者等）が行っている場合はその支払に係る契約が確認できる賃貸借契約書や委託契約書等の写しを併せて提出すること）ただし、集合住宅の場合は共用部、事業所の場合は当該機器等を使用する部分に係るものであることがわかること。	□	□
		事業所	事業所が存在することの確認できる書類の写し	□	□
	集合	事業所	申請者自ら（法人の場合はその従業員）が機器等を設置又は施工した場合、申請者が業として当該機器等の設置又は施工を行っている者であることを確認できる書類	□	□
	集合		管理組合等 機器の設置に係る決議書、又はこれに代わるものの写し（施工完了日以前の日付のものに限る。）	□	□
	集合	事業所	中小企業者等 発行後３か月以内の最新の決算年度の法人事業税、又は個人事業税の納税証明書の写し（個人事業税が非課税の場合は、直近の確定申告書の写し）	□	□
個人	集合	事業所	その他区長が必要と認める書類	－	□

対象区分	機器区分別の提出書類	申請者欄	区使用欄
個人住宅 □	□太陽光発電システム		
	一般財団法人電気安全環境研究所（JET）若しくは、IECEE（国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度）に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料。 ただし、パンフレット等に明記されている場合は省略可。	□	□
	施工完了後の写真（太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの）	□	□
	□CO_2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）		
	施工完了後の写真（設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの）	□	□
	□家庭用燃料電池（エネファーム）		
	一般社団法人燃料電池普及促進協会（FCA）に登録済の機種であることが確認できる資料	□	□
	施工完了後の写真（設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの）	□	□
	□高反射率塗装（屋根又は壁上）		
	施工面積（屋根、壁上部分）の確認ができる図面（手書き可）。天窓部分は施工面積に含めない。 （見積書に記載された施工面積の算出計算式及び計算式に使用した数値が記載がされているもの）	□	□
	施工完了後の写真	□	□
	□断熱窓		
	窓の位置及び数量が確認できる図面（手書き可）	□	□
	施工完了後の写真	□	□
	断熱窓の出荷証明書等（事業者名、現場名、出荷日、品名が記載されているもの）	□	□
	□蓄電池システム		
	一般社団法人環境共創イニシアチブが補助対象機器として指定している機器であること、又は同等であることが確認できる資料	□	□
	太陽光発電システム又は家庭用燃料電池（エネファーム）が設置されていることが確認できる写真。 ただし、蓄電池システムと太陽光発電システム又は家庭用燃料電池（エネファーム）を同時に交付申請する場合は省略可。	□	□
	施工完了後の写真（設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの）	□	□
集合住宅 □	□太陽光発電システム		
	一般財団法人電気安全環境研究所（JET）若しくは、IECEE（国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度）に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料。 ただし、パンフレット等に明記されている場合は省略可。	□	□
	共用部への接続図面（手書き可）	□	□
	施工完了後の写真（太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの）	□	□
	□共用部 LED 照明		
	施工完了証明書に機器交換内容を記載【区様式】施工業者が記載すること。	□	□
事業所 □	□太陽光発電システム		
	一般財団法人電気安全環境研究所（JET）若しくは、IECEE（国際電気標準会議電気機器・部品適合性試験認証制度）に基づく認証機関による太陽電池モジュール認証をうけていることが確認できる資料。 ただし、パンフレット等に明記されている場合は省略可。	□	□
	事業所への接続図面（手書き可）	□	□
	施工完了後の写真（太陽電池モジュールの枚数が確認できるもの）	□	□
	□LED 照明		
	施工完了証明書に機器交換内容を記載【区様式】施工業者が記載すること。	□	□
	□高効率空調設備		
	東京都の中小企業向け省エネ促進税制対象機器として登録されていることが確認できる資料	□	□
	施工完了証明書に機器交換内容を記載【区様式】施工業者が記載すること。	□	□
	施工完了後の写真（室内機及び室外機両方の設備全体及び型式番号等が確認・判読できるもの）	□	□

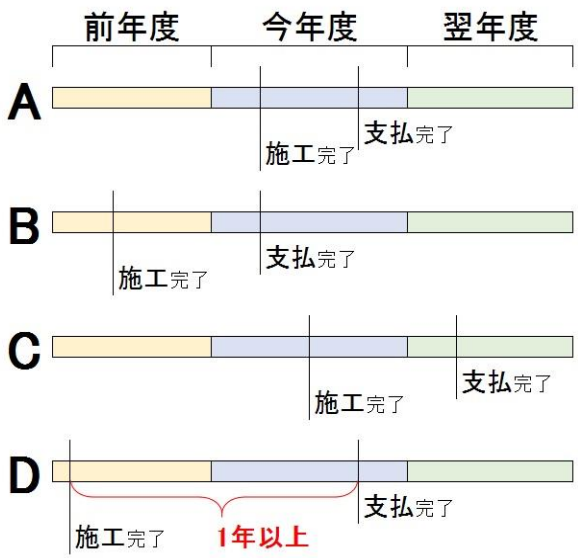
◆再生可能エネルギー利用による補助率の引き上げ

対象区分	再エネ電力導入済等事業者の提出書類	申請者欄	区使用欄
	□LED 照明　□高効率空調設備		
事業所 □	以下の(1)・(2)・(3)のいずれか (1)　以下の①・②の両方 ①施工場所で再生可能エネルギー電力を導入していることがわかる電力会社との契約書の写し ②利用状況のわかる発行後３か月以内の請求書又は「お知らせ」等の写し (2)太陽光発電システムを事業所に導入している事のわかる資料（契約書・図面・写真等）の写し (3)証書有効期限内の非化石証書権利確定済残高証明書の写し 又はグリーン電力証書の写し及び利用期間が年度内であることがわかる資料等の写し	□	□

対象機器と補助要件をご確認の上、交付申請書に必要書類を添えてご申請ください。
必要書類についてもご確認の上ご用意ください。
申請の際に確認として、申請者欄にチェックをいれてください。

施工と支払いの両方が完了した日が、補助対象期間内である
設置又は施工が、補助の対象です。

【注意】「施工完了日」と「支払完了日」の間が１年以上
離れている場合、申請できません。



施工完了日：今年度
支払完了日：今年度
⇒○申請できます。

施工完了日：前年度
支払完了日：今年度
⇒○申請できます。

施工完了日：今年度
支払完了日：翌年度
⇒×申請できません。

施工完了日と支払完了日が
１年以上離れている
⇒×申請できません。

施工完了証明書（表面）　**押印は不要です。訂正する場合は二重線で訂正してください。**

第２号様式（第６条関係）　　この証明書に押印は不要です。訂正する場合は二重線で訂正してください。消せるペンや修正液は使用できません。

記載日　　年　　月　　日

（あて先）
新宿区長

※施工業者記載

施工完了証明書

次のとおり、施工を完了したことを証明します。

1．申請者情報

申請者名 個人・法人・団体	法人・団体名	
	肩書	
	氏名	
設置又は施工場所	新宿区	

2．導入した機器について

対象区分	機器区分	施工完了日	備考
個人住宅	□太陽光発電システム	年　月　日	
	□CO_2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)	年　月　日	
	□家庭用燃料電池(エネファーム)	年　月　日	
	□高反射率塗装(屋根又は屋上)	年　月　日	
	□断熱窓	年　月　日	別途、出荷証明書等添付
	□蓄電池システム	年　月　日	
集合住宅	□太陽光発電システム	年　月　日	
	□共用部 LED 照明	年　月　日	裏面、交換機器内容を記載
事業所	□太陽光発電システム	年　月　日	
	□LED 照明	年　月　日	裏面、交換機器内容を記載
	□高効率空調設備	年　月　日	裏面、交換機器内容を記載

3．施工業者

施工業者名	
住所	〒　　－
代表者肩書 代表者氏名	
電話番号	

区使用欄

①	字削除	字加入	月　日	相手方氏名	□窓口で確認 □電話で確認	□了承のうえ訂正 □申請時点で訂正済	職員氏名
②	字削除	字加入	月　日	相手方氏名	□窓口で確認 □電話で確認	□了承のうえ訂正 □申請時点で訂正済	職員氏名
③	字削除	字加入	月　日	相手方氏名	□窓口で確認 □電話で確認	□了承のうえ訂正 □申請時点で訂正済	職員氏名

施工を依頼した方の情報を記載してください。

施工した機器について、チェックをいれてください。

施工が完了した日付けを記載ください。

出荷証明書には、現場名・事業者名・品名の記載が必要です。
確認の上ご用意ください。

施工業者情報を記載してください。

施工完了証明書（裏面）

4．機器交換内容　（１頁に全て記入できない場合は、本頁を複製して記入してください。）

◆LED 照明　消費電力が同等以下の機器へ交換する必要があります。通し番号は見積書と共通の番号を記入してください。

	交　換　前			交　換　後			
No	機器名（ランプの種類・型番）	消費電力（W）/台	本数	機器名（LEDランプの種類・型番）	消費電力（W）/台	本数	通し番号
1		W	本		W	本	
2		W	本		W	本	
3		W	本		W	本	
4		W	本		W	本	
5		W	本		W	本	
6		W	本		W	本	
7		W	本		W	本	
8		W	本		W	本	
9		W	本		W	本	
10		W	本		W	本	
11		W	本		W	本	
12		W	本		W	本	
13		W	本		W	本	
14		W	本		W	本	
15		W	本		W	本	
16		W	本		W	本	
17		W	本		W	本	
18		W	本		W	本	
19		W	本		W	本	
20		W	本		W	本	
計	上記機器の消費電力(W)/台×本数の合計＝		W	上記機器の消費電力(W)/台×本数の合計＝		W	

◆高効率空調設備　APF（通年エネルギー消費効率）が同等以上の機器へ交換する必要があります。通し番号は見積書と共通の番号を記入してください。

	交　換　前			交　換　後			
No	機器名（製造メーカーおよび型番）	冷房能力（kW）	APF	機器名（製造メーカーおよび型番）	冷房能力（kW）	APF	通し番号
1		kW			kW		
		台・セット数	台		台・セット数	台	
2		kW			kW		
		台・セット数	台		台・セット数	台	
3		kW			kW		
		台・セット数	台		台・セット数	台	
4		kW			kW		
		台・セット数	台		台・セット数	台	

APF（通年エネルギー消費効率）とは（APF2006、APF2015、APFp）
JIS 規格に基づき、ある一定条件の元にエアコンを運転した時の消費電力 1 kW 当たりの冷房・暖房能力を表したもので、1 年間で必要な冷暖房能力の総和（kWh）÷期間消費電力量（kWh）にて求められ、数値が大きいほど省エネ性能が優れているという指標になります。
各数値は「中小企業向け省エネ促進税制対象機器」HP やパンフレット等で確認の上記入してください。
交換前が 2006 年 10 月以前に発売された機種で、APF が設定されていない場合、交換前の APF 欄は「不明」と記入してください。

LED照明機器の交換前と交換後のワット数と本数を記載してください。
交換により消費電力が同等以下となっていることを確認します。

通し番号は見積書の機器の順番に合わせて記載してください。

合計を記載してください。
１頁に全て記入できない場合は、この頁を複製して記入してください。

交換前と交換後の機器内容について記載してください。
交換によりAPF（通年エネルギー消費効率）が同等以上になっているかどうかを確認します。

APF（通年エネルギー消費効率）について
各数値は「中小企業向け省エネ促進税制対策機器HP」やパンフレット等でご確認ください。交換前が2006年10月以前に発売された機種で、APFが設定されていない場合、交換前のAPF欄は「不明」と記入してください。

所有権者同意書

押印は不要です。訂正する場合は二重線で訂正してください。

※同意は施工完了前にお取りください。　フリクション等消せるペンでの記載不可

記載日　　年　　月　　日

※所有権者記載

新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等補助制度
補助対象機器等の設置又は施工に係る所有権者同意書

私は、下記のとおり、所有する建築物に、賃借人又は共同所有者が、当該機器等を設置又は施工することに同意します。

記

法人・団体名

1　設置又は施工者（申　請　者）　肩　書

氏　名

2　設置又は施工場所　新宿区

※申請者名、設置又は施工場所は交付申請書と同一でお願いします。

3　設置する機器等

	補助対象機器等	（該当する機器等に○印）
個人住宅	太陽光発電システム	
	CO2冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート)	
	家庭用燃料電池(エネファーム)	
	高反射率塗装(屋根又は屋上)	
	断熱窓	
	蓄電池システム	
集合住宅	太陽光発電システム	
	共用部ＬＥＤ照明	
事業所	太陽光発電システム	
	ＬＥＤ照明	
	高効率空調設備	

〒　　－

所有権者　住　所

氏　名
(法人名・肩書・代表者名)

電話番号

※法人の場合は法人名・肩書・代表者名まで記載ください。

記載日は施工完了日以前の日付にしてください。

補助金申請者について
申請者名および施工場所を記載してください。

該当する機器に「○」を記載ください。

所有権者について記載してください。

交付請求書（表面）

【交付決定後に提出する書類です。申請時に記載する書類ではありません。】

押印は不要です。訂正する場合は二重線で訂正してください。

第５号様式（第９条関係）

××　年　××月　××日

（あ て 先）
新　宿　区　長

新宿区省エネルギー及び創エネルギー機器等導入補助金
交付請求書

住所（所在地）

法人・団体名

申請者　氏名（役職・代表者名）

電話番号

担当者氏名

申請者情報(住所、法人・団体名、代表者名、氏名)は交付決定通知書と同一であること

○○年　○○月　○○日付け　新環環脱第△△△△号により補助金交付決定通知を受けたので、下記のとおり、請求いたします。

記

1　請求金額

金　□□□□□□□□　円

2　振込先（申請者本人名義（法人の場合は法人名義）の口座情報をご記入ください）

振込先金融機関	銀行 信用金庫 信用組合		支店 出張所	
	金融機関コード		支店コード	
預　金　種　目	１．普通預金　２．当座預金　３．貯蓄預金			
口　座　番　号				
名　義　人	(フリガナ)			

裏面あり

区使用欄

①	字削除	字加入	月　日	相手方氏名	□窓口で確認 □電話で確認	□了承のうえ訂正 □申請時点で訂正済	職員氏名
②	字削除	字加入	月　日	相手方氏名	□窓口で確認 □電話で確認	□了承のうえ訂正 □申請時点で訂正済	職員氏名
③	字削除	字加入	月　日	相手方氏名	□窓口で確認 □電話で確認	□了承のうえ訂正 □申請時点で訂正済	職員氏名

交付請求書は、交付決定通知書と共に区より送付されます。

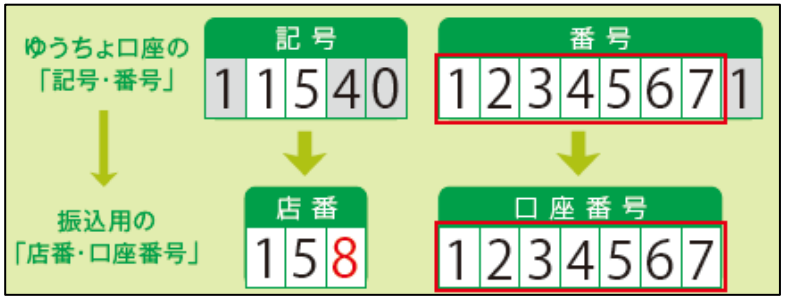
交付決定通知書に記載されたとおりに、申請者情報を記載してください。

金額は印字されたものが送られます。

振込先として指定できるのは申請者本人名義（法人の場合は法人名義、管理組合の場合は管理組合名義）の口座です。

ゆうちょ銀行について
記号(５桁)と番号(８桁)を
支店コード(３桁)と口座番号(７桁)に変換の上、記載ください。

口座名義人について
漢字とフリガナで記載内容が違う場合があります。よく確認の上、記載ください。



交付請求書（裏面）

【交付決定後に提出する書類です。申請時に記載する書類ではありません。】

押印は不要です。訂正する場合は二重線で訂正してください。

3　振込口座関係書類 貼付欄

金融機関名・支店名または店番号・口座番号・口座名義（カナ）がわかる振込口座の通帳やキャッシュカード等の写しを必ず貼付してください。

表面に記載した振込先口座の情報が確認できる通帳やキャッシュカード等の写しを貼付してください。